

第三セクターの経営情報について (株式会社サンアンドホープ)

1 会社概要

(1) 設立趣旨

働く意志と能力がありながら就労の機会に恵まれない障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者雇用企業

(2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 - 2

(3) 設立年月日

平成9年6月5日 (平成13年11月操業開始)

(4) 出資者及び資本金

総額	2億7,000万円
北九州市	1,200万円 (4.4%)
福岡県	1,200万円 (4.4%)
(株)welzō	2億2,100万円 (81.9%)
(株)西日本シティ銀行	1,000万円 (3.7%)
タキイ種苗(株)	700万円 (2.6%)
(株)福岡銀行	500万円 (1.9%)
損害保険ジャパン(株)	300万円 (1.1%)

(5) 主な事業内容

- ①家庭園芸用肥料用土の製造販売
- ②園芸用資材の製造加工販売

(6) 従業員数 (令和5年12月31日現在)

57名 (正社員: 53名、パート: 4名)

うち障害者 27名

- ・知的障害者 26名 (重度12名、中軽度14名)
- ・身体障害者 1名 (中軽度1名)

(7) 障害のある従業員の主な業務

- ① 肥料用土の原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

2 事業報告及び決算（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

令和5年以前に仕入れた高コストの原料や市場全体の価格競争の影響から、売上及び利益面ともに厳しい経営環境が続き、また、年後半にかけて中国の輸出にかかる法定検査等の影響により原料調達が不安定な状況となったが、新商品の導入や営業活動の強化などを行った。その結果、売上高は前年比2億977万円減の18億6,962万円となり、営業利益は前年比4,027万円減の1,054万円、経常利益は前年比3,877万円減の1,173万円、当期純利益は前年比2,767万円減の686万円となった。

(単位：万円)

	R4年	R5年	
売上高① (対前年増減額)	207,939 (21,099)	186,962 (▲20,977)	
営業利益③ (対前年増減額)	5,081 (3,200)	1,054 (▲4,027)	(売上高－営業費用)
経常利益⑦ (対前年増減額)	5,050 (3,219)	1,173 (▲3,877)	(営業利益＋営業外収益 －営業外費用)
当期純利益⑨ (対前年増減額)	3,453 (2,623)	686 (▲2,767)	(経常利益－法人税等)

※()内数字は対前年増減額

※万円未満は四捨五入

令和5年
事業報告書

株式会社サンアンドホープ

(添付書類)

事業報告

(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当該事業年度における我が国の経済は、経済正常化が大幅に進み賃上げや価格転嫁が加速しました。しかしながら、物価高に賃上げが追い付かず、実質賃金は前年比マイナス圏で推移しました。また、中東情勢やウクライナ情勢が緊迫する中、金融引き締めが続く米国経済が想定以上に堅調に推移したことが日本経済を下支えしました。

本格的に脱コロナに転じたことが年初の景気回復をもたらしましたが、物価上昇が個人消費の停滞につながりました。また、金融緩和が継続されたことにより円安傾向が続き輸出企業の経営姿勢は前向きでしたが、設備投資の再拡大には至りませんでした。百貨店業界や旅行業界は、インバウンド需要や外出機会の増加により順調に回復し、景気を押し上げました。

一方、国内経済がコロナ前の状態に戻りつつあるなか、弊社の主要取引先であるホームセンターは、夏場の猛暑対策関連の資材販売は好調だったものの、値上げの影響などからDIY資材や園芸用品などの販売は伸び悩みました。

弊社におきましては、当該事業年度以前に仕入れた高コストの原料や市場全体の価格競争の影響から、売上及び利益面ともに厳しい経営環境が続きました。また、年後半にかけて再び中国の輸出にかかる法定検査等の影響により原料調達が不安定な状況となりましたが、新商品の導入や営業活動の強化などにより、当該事業年度における営業成績は売上高 1,869,616 千円、経常利益 11,728 千円、当期純利益 6,858 千円となりました。

(2) 設備投資の状況

該当する事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業譲受の状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

外出機会の増加に伴い国内経済がコロナ前の状況に戻りつつあるなか、ホームセンターの販売状況が今後どのように推移するか、また原料価格および商品価格の変動に如何に対応していくかなどの課題は多々あるものの、今後の状況を十分に注視するとともに、これらの課題に迅速に対応してまいります。

当社においては、このような状況を鑑み、社内体制の強化、新商品開発及びブランド力強化に取り組む、企業理念である障害者雇用の拡大を図ると共に、安全で環境に配慮した製品の安定供給

を継続的に行うことが重要な課題です。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 25 期 (令和2年12月期)	第 26 期 (令和3年12月期)	第 27 期 (令和4年12月期)	第 28 期 (当事業年度) (令和5年12月期)
売 上 高 (千 円)	1,788,796	1,868,402	2,079,386	1,869,616
経 常 利 益 (千 円)	13,115	18,311	50,504	11,728
当 期 純 利 益 (千 円)	8,677	8,298	34,525	6,858
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,606.87	1,536.76	6,393.63	1,270.11
総 資 産 (千 円)	1,113,672	1,154,160	1,480,539	1,444,393
純 資 産 (千 円)	563,206	571,504	606,030	612,888

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社welzoで、同社は当社の株式を81.85% (4,420株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (令和5年12月31日現在)

1. 家庭園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記1～4に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記1～4に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所 (令和5年12月31日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
関西工場	兵庫県加西市鶴野町1262番地の9

(13) 使用人の状況 (令和5年12月31日現在)

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
54名	2名増	43才0ヶ月	12年0ヶ月

(注) 上記使用人数には役員・パートタイマーは含んでおりません。

(14) 主要な借入先 (令和5年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	150,000,000円
株式会社 福岡銀行	169,007,000円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (令和5年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 21,600株

(2) 発行済株式の総数 5,400株

(3) 株主数 7名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 welzo	4,420	81.9%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
損害損保ジャパン株式会社	60	1.1%

(注) 1. 自己株式は所有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（令和5年12月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
中 武 英 一	代表取締役	—
大 山 康 彦	常務取締役	当社製造本部長
岸 田 敏 和	取締役	当社管理部長
金 尾 佳 文	取締役	株式会社 Welzo 代表取締役
徳 永 祐 治	取締役	株式会社 Welzo 常務取締役
大 曲 昭 恵	取締役	福岡県副知事
大 庭 千 賀 子	取締役	北九州市副市長

注) 1. 取締役の大曲昭恵氏及び大庭千賀子氏は社外取締役であります。

(2) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員	金額
取締役	1名	10,050,000円
合計	1名	10,050,000円

貸借対照表

(令和5年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,236,478,506	流動負債	795,292,831
現金及び預金	166,632,768	支払手形	69,215,798
受取手形	170,117,767	買掛金	354,738,651
売掛金	362,225,208	短期借入金	307,734,000
商品	37,448,187	未払金	37,764,311
製品	194,798,750	仮受金	1,866
原材料	300,657,884	預り金	4,672,297
立替金	5,610	未払法人税等	20,142,500
前払金	1,038,841	リース債務(短期)	1,023,408
未収還付法人税等	4,002,400	固定負債	36,212,250
仮払金	34,540	長期借入金	11,273,000
貸倒引当金	△483,449	退職給付引当金	17,630,000
固定資産	207,915,424	役員退職慰労引当金	7,309,250
有形固定資産	193,225,733		
建物	151,301,144		
建物付属設備	9,401,184		
構築物	3,605,288		
機械及び装置	27,175,407	負債合計	831,505,081
工具器具備品	883,742		
リース資産(有形)	858,968	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	106,233	株主資本	612,888,849
ソフトウェア	1	資本金	270,000,000
電話加入権	17,600	資本金	270,000,000
リース資産(無形)	88,632	利益剰余金	342,888,849
投資その他の資産	14,583,458	繰越利益剰余金	342,888,849
出資金	10,000		
敷金・保証金	1,909,500		
長期繰延税金資産	6,430,838		
長期前払費用	6,233,120	純資産合計	612,888,849
資産合計	1,444,393,930	負債及び純資産合計	1,444,393,930

損益計算書

(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,869,616,481
売上原価		1,577,158,365
期首商品棚卸高	41,010,304	
期首製品棚卸高	151,246,577	
仕入高	762,242,248	
当期製品製造原価	854,906,173	
合計	1,809,405,302	
期末商品棚卸高	37,448,187	
期末製品棚卸高	194,798,750	
売上総利益		292,458,116
販売費及び一般管理費		281,920,778
営業利益		10,537,338
営業外収益		2,822,879
受取利息	66	
貸倒引当金戻入	56,100	
雑収入	2,766,713	
営業外費用		1,631,951
支払利息割引料	1,535,110	
雑損失	96,841	
経常利益		11,728,266
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		11,728,266
法人税、住民税及び事業税		4,833,206
法人税等調整額		36,466
当期純利益		6,858,594

株主資本等変動計算書

(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	270,000,000	336,030,255	336,030,255	606,030,255	606,030,255
当期変動額					
当期純利益		6,858,594	6,858,594	6,858,594	6,858,594
当期変動額合計		6,858,594	6,858,594	6,858,594	6,858,594
当期末残高	270,000,000	342,888,849	342,888,849	612,888,849	612,888,849

個別注記表

(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法》を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生している見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	102,125,435 円
担保に係る債務の金額	319,007,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	312,255,379 円
3. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	265,412,940 円
短期金銭債務	216,748,859 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高	734,103,862 円
仕入高	520,552,225 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

繰延税金資産の発生の主な原因

項目	繰延税金資産額
未払事業所税	454,964 円
未払事業税	412,846 円
一括償却資産	201,746 円
従業員退職給付引当金	5,361,282 円
繰延税金資産計	6,430,838 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の名称(氏名)	議決権の所有(非所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
親会社							
(株)welzo	(被所有)直接 81.9%	(兼任)2人	製品の仕入・販売	製品の販売 製品の仕入	734,103 520,552	売掛金 買掛金	265,412 216,748

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	113,497.94 円
1株当たり当期純利益	1,270.11 円

注 3. 記載金額は小数点第 3 位を四捨五入によって表示しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。